

## 公共・公用施設のあり方について

# 公共施設（建物）の老朽化の進行状況等

将来的に財政規模の縮小が見込まれることや県民ニーズの変化に対応するため、老朽化が進む公共施設のあり方の見直しが必要な状況

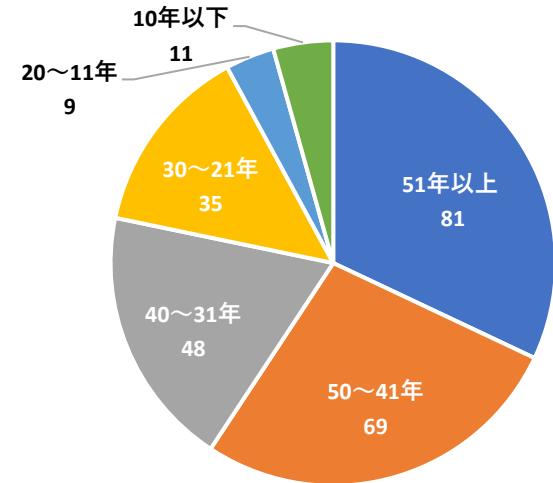
公共施設の老朽化の状況（延べ面積1,000m<sup>2</sup>超）

単位：建物数

類型	経過年数				合計	経過年数が51年以上の主な施設
	51年以上	41～50年	31～40年	30年以下		
行政施設	16	7	3	13	39	県庁舎本館、富山総合庁舎、高岡総合庁舎
福祉施設	0	4	6	7	17	
スポーツ施設	2	4	4	2	12	県営富山野球場、県営富山武道館
産業系施設	5	6	13	10	34	農林水産総合技術センター（農研本館・作業場）、富山県創業支援センター、環境科学センター（管理棟・研究棟）
文化施設	3	2	4	7	16	県民会館、県立図書館、教育文化会館
宿泊施設	2	4	2	2	10	有峰青少年の家、呉羽少年自然の家
公営住宅	50	38	11	8	107	
公舎	2	4	5	3	14	
その他	1	0	0	3	4	
合計	81	69	48	55	253	

出典：公有財産管理システム登録建物(学校施設除く)

公共施設の経過年数の割合



31年以上の公共施設は  
全体の3/4超

51年以上的公共施設は  
全体の約1/3

# 県有施設等の状況

## 県公共施設等総合管理方針（R3改訂）

(出所) 2025.5.30第1回未来へつなぐ行政サービスのあり方検討会資料を加工

- 県（県立大学含む）が保有する公共施設等全体（建物及びインフラ施設）
  - ・建物は、築50年以上が 21.4%、築30年以上は 67.3%と老朽化が進んでいる。
  - ・インフラ施設についても個々の状況は異なるものの、老朽化が進んでいる施設も存在する。

### ○ 将来必要となる更新費用等の推計

- ・推計方法 下記2方法による 30年間分の費用

R3改訂に合わせ、今後30年間の維持管理費用等を見える化  
※昨今の物価高等は見込まれていない

事後保全型維持管理（長寿命化対策を講じず、耐用年数ごとに更新）

→ 約 1兆5433億円（年平均 514億円）

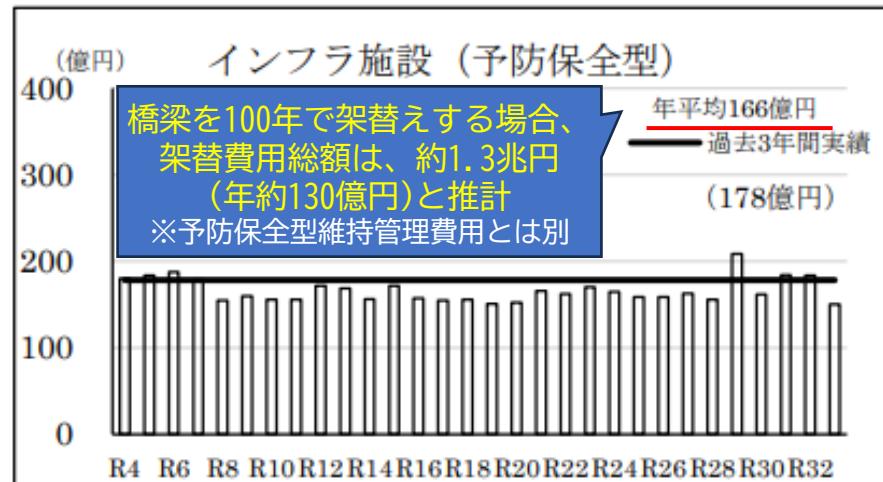
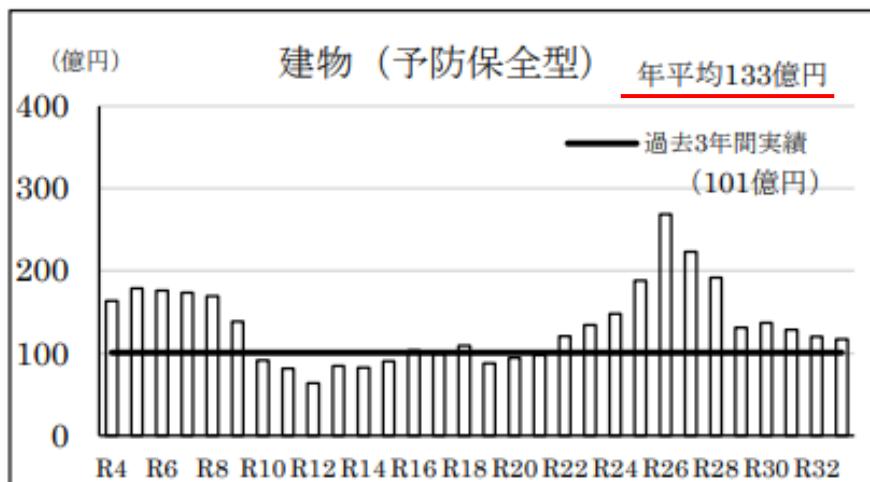
約6,500億円(年約215億円)節減

予防保全型維持管理（長寿命化対策を講じ、耐用年数を超えて使用）

→ 約 8,975億円（年平均 299億円）

維持管理方法を工夫しても  
今後30年間で約9,000億円  
(年約300億円)が必要  
(参考比較)  
R7県当初予算総額：約6,000億円

しかし、予防保全型維持管理の場合でも現在要している経費（年間約 279億円）を上回る。



- ・県人口、職員数は減少が見込まれるが、建物・インフラ施設は残存することから、効果的・効率的な維持管理や保有総量の適正化が一層必要となってくる。

# 県有施設等の状況

## 長寿命化計画の体系図

### インフラ長寿命化基本計画【国】 H25.11

「地方公共団体は『行動計画』と『個別施設計画』を策定する」

H26.4総務省「公共施設等総合管理計画」策定要請  
※都道府県、市町村へ要請

### 「富山県公共施設等総合管理方針」策定 H28.2

公共施設等をとりまく様々な現状や課題を踏まえ、総合的に管理する基本の方針

(H30.7 及び R4.3改訂) 現行計画：R4 (2022) ~R13 (2031)

R8改訂予定

(参考)その他類型

- ・スポーツ施設
- ・インフラ系
- ・公営企業会計施設
- ・警察施設

県営住宅

文化施設

庁舎等

学校施設

← 個別施設計画  
(類型別計画)

- ・各施設所管所属が作成
- ・庁舎等については、財産管理室が所管し  
「富山県庁舎等個別施設計画」を策定  
R3 (2021) ~R12 (2030)

A庁舎

本庁舎

⇒ 一部は個別に議論

← 中長期保全計画  
(施設別計画)

既存の施設等を維持し続ける前提ではなく、必要な機能・サービスのあり方を踏まえ、分野横断的観点や行政組織の枠にとらわれない利用者目線で、オール富山で「省インフラ（省施設）」を図る観点が必要  
(将来の利用者の視点や、一人当たりの財政負担(金額、財源等)にも配慮し県民が当事者意識をもてる工夫が必要)

# 市町村の公共施設等総合管理計画における数値目標等

## <数値目標に係る国ガイドライン及び今後の方針について>

現行の総務省ガイドライン（2023年10月改訂）では「計画期間における公共施設の数・延床面積等に関する目標、トータルコストの縮減・平準化に関する目標等について、数値目標を記載することが望ましい」とされている。

## <県内市町村の主な数値目標> ※主なものを抜粋 (2026/2/6時点)

- (魚津市) ・20年間（2020～2040年度）で延床面積の約2割（約38,000m<sup>2</sup>）削減  
・30年間（2022～2051年度）で1年当たり約11億円の減（インフラ含む）

- (氷見市) ・30年間（2016～2045年度）で、  
①施設管理経費への一般財源充当額23%削減、  
②実質公債費比率16%未満を維持（インフラ含む）  
③将来負担比率100%未満を維持（インフラ含む）

- (南砺市) ・30年間（2015～2044年度）で公共施設保有量約50%、25万m<sup>2</sup>を目標に縮減

- (立山町) ・公共施設保有量（延床面積）を35年間（2021～2055年度）で約40%縮減  
・2030年度までの10年間の短期目標として10%削減

- (朝日町) ・公共施設の延床面積を40年間（2016～2055年度）で2015年度の一人当たりの延床面積レベルになるよう取組みを推進